

# 博士学位論文審査要旨

2017年7月15日

論文題目：世代間政治力格差と財政運営

学位申請者：新倉 純樹

審査委員：

主査：総合政策科学研究所 教授 田中 宏樹

副査：総合政策科学研究所 教授 川浦 昭彦

副査：総合政策科学研究所 教授 武藏 勝宏

要旨：

本論文は、選挙における世代別の投票率の違いが、都道府県における歳出規模およびその構成に与える影響について定量的手法を用いて検証し、少子高齢社会における財政運営のあり方について提言を行なうことを目的とするものである。

序章では、有権者が選挙を通じて政治家を統制する投票モデルに本論文が依拠していることを述べ、年齢別の投票率の違いに起因する世代間の政治的発言力の違いが、財政支出の構成に影響を与えるとする仮説を提示し、その検証のための実証分析の方法論について言及している。

第1章では、日本の財政の現状を規模および歳出構成から概観し、社会保障関連支出が膨張している現状を示した上で、その経済的・財政的帰結を論じている。その上で、財政支出の膨張や高齢者向けの支出偏重が生じる要因について、主として政治的要因に着目した先行研究を整理し、日本において世代別の投票率と財政支出との関わりを検証した実証分析が皆無であることを指摘している。

第2章では、高齢者投票率に対する若年者投票率の比として捉えた世代別の投票率の違い（世代間投票率）が財政赤字に与える影響について実証分析を行い、世代間投票率が低ければ、基礎的財政収支の赤字が大きくなるとの結果を導き出している。

第3章では、世代間投票率が出産育児支援施策および教育支出に与える影響について実証分析を行い、世代間投票率が高ければ、出産育児支援施策の代理変数と見なした児童福祉費の水準や学童保育設置率が高くなるとの結果を導き出している。

第4章では、世代間投票率が若年者雇用支援施策に与える影響について実証分析を行い、世代間投票率が高ければ、雇用支援関連の予算が計上される労政費の水準や、雇用支援施策の1つであるジョブカフェの利用率が高まるとの結果を導き出している。

第5章では、世代間投票率が高齢者医療支出に与える影響について実証分析を行い、世代間投票率が低ければ、高齢者医療支出の代理変数と見なした被保険者一人当たり後期高齢者医療費や都道府県第一号調整交付金の水準、さらには後期高齢者医療受診率が高まるとの結果を導き出している。

第6章では、世代間投票率が介護関連支出に与える影響について実証分析を行い、世代間投票率が低ければ、介護関連支出の代理変数と見なした被保険者一人当たりの居宅および施設介護サービスの単位数ならびに給付額が多くなるとの結果を導き出している。

終章では、第2章から第6章までの実証分析の結果を総括し、日本において世代間投票率が都道府県における財政規模および歳出構成に影響を与えるという本論文の仮説が支持されたと結

論づけている。その上で、日本の今後の財政運営に対する示唆として、若年者投票率を引き上げることの重要性とともに、若年者向けの財政支出を拡大することで、公共サービスにおける若年者と高齢者との受益と負担の公平性を高める必要性に言及し、本論文を結んでいる。

本論文は、日本における地方自治体の財政規模および歳出構成の決定要因として、これまで先行研究で取り上げられることができなかった選挙における世代別の投票率の違いに着目し、その影響を定量的に解明した点に独自性がある。もちろん、本論文には、世代間投票率が財政支出に与える影響について、定性的観点からの分析が十分でない等の課題が残る。しかし、終章で総括されるように、若年者の政治参加の重要性を、実証分析を通じて客観的かつ多面的に論証した本論文の学術的な意義は大きい。よって、本論文は、博士（政策科学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

## 総合試験結果の要旨

2017年7月15日

論文題目：世代間政治力格差と財政運営

学位申請者：新倉 純樹

審査委員：

主査：総合政策科学研究所 教授 田中 宏樹

副査：総合政策科学研究所 教授 川浦 昭彦

副査：総合政策科学研究所 教授 武藏 勝宏

要旨：

新倉氏の学位申請論文について、2017年7月15日午前10時より午前11時まで、公聴会方式により口頭試問を実施した。まず、新倉氏より、約30分間の口頭報告を聴取した後、3名の審査委員による質疑とそれに対する新倉氏からの応答による審査を約30分にわたって行った。

審査委員からは、二元代表制への考慮、投票率を用いることの妥当性や政策提言の実効性等に関する指摘と質問がなされた。これに対し、新倉氏は実証分析に用いたデータの特性や収集方法、分析の妥当性の根拠とした定量的指標等を示しつつ、それらの質問に誠実かつ的確に回答し、審査委員を納得させた。語学試験については、本論文では、財政支出の決定要因に関する定性定量分析において、数多くの英語文献がレビューされており、その内容、引用、参照も的確であることから、学位申請者の英語の運用能力は十分であると判断した。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

# 博士学位論文要旨

論文題目：世代間政治力格差と財政運営

氏名：新倉 純樹

## 要旨：

本研究は、世代間政治力格差が財政支出の規模や財政支出の構成に与える影響について検証することを目的としている。日本は少子高齢化が進み、社会保障費が増加している。その結果として、高齢者向けの支出が増加するとともに、財政の持続可能性が疑問視されるようになっている。このような問題は、世代間の政治力の隔たりに起因しているとするのが本研究の主張である。世代ごとに政策に対する選好が異なるため、高齢者の政治力が相対的に高い場合、高齢者の選好が政策に反映されやすくなる。予算制約下において高齢者向け支出が拡大した結果、日本の財政は持続可能性が失われていると考えられる。以上のような問題意識に基づき、本研究では投票率と財政支出の関係について分析を行った。

序章では、問題意識と研究の目的をまとめ、研究方法と仮説を明示するとともに、各章の内容について言及している。まず本研究の理論モデルは、有権者の選好を直接反映させる投票モデルに依って立っている。投票モデルでは、有権者の意向に政治家が従い、政策が実現される。本研究では、有権者は投票行動によって自らの選好を実現するよう政治家に働きかけ、政治家がそれを実行する経路を想定し、有権者が選挙を通じて財政支出の規模や構成を決定するという民主的統制仮説を提示する。

次に、民主的統制仮説を検証する具体的な方法として、世代間投票率を説明変数とし、財政支出を被説明変数として回帰分析を行う。世代間投票率を世代間政治力格差を表す代理変数とみなしつつ、財政赤字や若年者向け支出、高齢者向け支出それぞれに回帰させる。世代間投票率は、2003、2005、2009 年衆議院議員総選挙の都道府県別年齢別投票率を用いて作成し、「若年者投票率/高齢者投票率」と定義する。分析する対象は都道府県とする。これは、教育や福祉関連支出が、最終的に地方で支出される割合が高く、都道府県が重要な役割を果たしているからである。以上のような方法をもとに、世代間投票率が財政支出に影響を与えるかを分析し、民主的統制仮説が支持されるかを、第 2 章から第 6 章を通して検証していった。

第 1 章では、本研究の背景および財政と政治的要因の関係に関する既存研究について整理を行った。まず研究の背景として、少子高齢化に伴い社会保障費が増加し、財政を逼迫させていることがあげられる。また、高齢者向けの支出が拡大する一方で、子育てや教育などの若年者向きの支出は相対的に抑制されている。少子高齢化は、以下のような経路を通じて、経済厚生の低下をもたらしうる。まず、生産年齢人口の減少により、労働参加率が低下し、GDP が低下することが考えられる。加えて労働者一人当たり GDP においても、人口構成の高齢化が招く貯蓄率の低下によって資本装備率が下がり、その結果、労働者一人当たり GDP が低下することが考えられる。つまり、子育てや教育支出が充実しなければ、経済成長の低下という帰結をもたらすため、財政支出の偏りは若年者だけでなく全世代的な課題であると言える。また財政運営についても、持続可能性が疑問視され、現在の財政負担を将来へと先送りしていることが世代会計の研究によって明らかにされている。

本研究では、これらの問題が解決できない原因として、世代間政治力格差があると考える。なぜならば、民主的統制仮説を想定したとき、有権者は投票行動によって選好を実現しようとする

が、高齢者の投票率が若年者の投票率よりも高いために、高齢者の選好が相対的に反映されやすくなるからである。高齢者と若年者の政策に対する選好は異なっており、高齢者の選好が優先された結果、高齢者向け支出の偏りが生じていると考えられる。第1章では、先行研究を整理し、民主的統制仮説とともに世代間の投票率の違いに着目した研究が行われていないことを示し、次章より世代間投票率を用いて実証分析を行う。

第2章では、世代間投票率が財政赤字に与える影響について検証した。まず、分散化仮説の先駆的研究である Roubini and Sachs(1989)や、国内で分散化仮説が支持されるか検証した近藤・宮本(2011)などの研究を紹介する。世代によって財政再建への優先度が異なっており、若年者がより財政再建を重要視し、高齢者ほど重要でないと考える傾向がある。つまり、世代間政治力格差が縮小することで、財政赤字が抑制されることが考えられる。そこで、都道府県の基礎的財政赤字を被説明変数とし、世代間投票率を説明変数として推定した結果、世代間投票率が基礎的財政赤字に対してマイナスで統計的に有意という仮説を支持する結果を得た。

第3章では、世代間投票率が出産育児支援や教育費支出に与える影響について検証した。Poterba(1997, 1998)は、高齢化が進行することで高齢者の選好が優先され、義務教育費が抑制されることを明らかにしている。国内研究においても、Ohtake and Sano(2010)が同様の結果を得ている。しかし、先行研究においては、投票率という観点からは、検証が行われていない。若年者は、育児支援および教育支出の拡大を望むことが予想される。そこで育児支援および教育費支出として、出産前の妊婦健康診査や義務教育費など複数の被説明変数を用意した。そして、これらを世代間投票率で回帰した結果、民生費における児童福祉費と学童保育設置率を被説明変数とした推定式において、プラスで統計的に有意という結果を得た。

第4章では、世代間投票率が若年者雇用支援施策に与える影響について検証した。まず「世代効果」の研究を整理し、若年者の雇用環境が構造的に不利な状況に置かれていることを指摘した。加えて、「置き換え効果」と呼ばれる若年者雇用と高齢者雇用の代替関係によって、若年者の労働市場参入がより一層厳しくなっていることを、先行研究から確認した。このような構造的な問題を解消するために、若年者向けの雇用支援施策が重要となる。政策に対する選好においても、若年者は高齢者に比して、雇用支援施策に対する政策への優先度が高い。そこで、雇用支援施策として若年者を支援するために設置されたジョブカフェなどの事業予算が組み込まれている労政費と、ジョブカフェの利用率を被説明変数として、世代間投票率の影響を分析している。その結果、労政費およびジョブカフェ利用率に対して、世代間投票率がプラスで統計的に有意という結果を得た。

第5章では、世代間投票率が高齢者医療支出に与える影響について検証した。知野・杉野(2002)や知野(2003)などの研究では、医療費の決定要因は病床数や医療技術であるとされていた。しかし、若年者に比して高齢者は、医療政策について政策優先度が高い。よって、高齢者の政治力が医療支出に影響を与える可能性がある。本研究では、国民保険制度において都道府県に裁量の余地がある第一号都道府県調整交付金および後期高齢者医療費、後期高齢者医療受診率に着目して分析を行った。分析の結果、第一号都道府県調整交付金や後期高齢者医療費、後期高齢者医療受診率に対して、世代間投票率はマイナスで統計的に有意という結果を得た。

第6章では、世代間投票率が介護関連支出に与える影響について検証した。八代・島澤・豊田(2012)では、中位年齢の上昇によって老人福祉費が増加していることを明らかにし、シルバー民主主義が成立していると指摘している。加えて、若年者に比して高齢者は、介護政策について政策優先度が高い。そこで、被説明変数として居宅介護サービスと施設介護サービスの単位数および給付額を用意し、世代間投票率がこれらに与える影響を実証分析で検証した。その結果、それぞれの介護サービスの単位数および給付額に対して、世代間投票率がマイナスで統計的に有意と

いう結果を得た。

終章では、第2章から第6章の実証分析を振り返り、民主的統制仮説が支持される結果を得られたことを総括した。そして、そこから得られる政策的含意と今後の課題について言及した。まず政策的含意として、若年者投票率を上げることで世代間政治力格差を縮小させ、財政赤字を抑制し、若年者向け支出を拡大させる一方、高齢者向け支出を抑制することを提案している。世代間政治力格差を縮小する方法として、ドメイン投票の実施や投票環境を整えることを提案している。

今後の課題は三点にまとめられる。最初に、世代間投票率の違いが財政支出の規模や支出構成に与える影響に関して、理論モデルに基づく分析が十分でないという点である。世代ごとの投票率が財政支出に与える影響について示した理論モデルは乏しいのが現状である。そのため、民主的統制仮説を踏まえた理論モデルの構築に取り組む必要がある。次に、都道府県や市町村レベルの選挙での年齢別投票率のデータを用いた実証分析の精緻化である。今回、都道府県を分析対象としているが、市町村が運営を担う事業も多い。そのため、市町村ごとの年齢別データを用いた分析が望ましいが、現状ではデータの制約により、こうした分析は行えていない。最後に、若年者投票率の決定要因に関する実証的手法を用いた検証である。本研究では、世代間政治力格差の縮小を提案しているが、若年者投票率を上昇させるための具体的な施策を決定するうえで、投票率の決定要因を分析する必要がある。これらが本研究の今後の課題である。

(3837字)